

2025年9月24日

各 位

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

福祉機器を贈呈します  
～お客さまや地域社会への感謝の気持ちを込めて～

公益財団法人伊予銀行社会福祉基金（理事長 三好 賢治）は、伊予銀行の創業100周年（1978年）を記念し、1976年に設立いたしました。この度、事業の一つである社会福祉施設等への福祉機器等の助成として、下記のとおり機器の贈呈を行いますので、お知らせいたします。

今後も各種支援事業を通じて、地域社会の発展と社会福祉の充実に貢献してまいります。

## 記

## ○贈呈先・贈呈日時・贈呈場所

贈呈先	贈呈日時	贈呈場所
グリーンライト	2025年10月 7日（火） 14：30～	松山市萱町6丁目13-2
さなえコーラル福の音	2025年10月 7日（火） 15：30～	松山市一番町1丁目14-7 特定非営利活動法人さなえ
ぼんたはうす	2025年10月20日（月） 13：00～	今治市大西町紺原甲302-1
ワークハウスたちばな	2025年11月14日（金） 11：00～	南宇和郡愛南町岩水9-2
ゆいの里	2025年11月14日（金） 14：00～	宇和島市三間町増田43番地

## ○出席者

木原 光一（株式会社伊予銀行 常務取締役）

徳永 貴司（株式会社伊予銀行 常務取締役）

福本 太一郎（株式会社伊予銀行 広報CSR室長・公益財団法人伊予銀行社会福祉基金 事務局長）

藤田 貴夫（株式会社伊予銀行 広報CSR室・公益財団法人伊予銀行社会福祉基金 事務局）

## ○贈呈機器等

別紙のとおり

以 上

## 【本件に関するお問い合わせ】

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金 事務局（㈱伊予銀行広報CSR室 内）

（担当：藤田・下川） TEL (089) 907-1011

贈呈先	贈呈機器	贈呈理由
一般社団法人フライトデッキ <b>「就労継続支援A型事業所 グリーンライト」</b>  [松山市萱町6丁目13-2] (R6.1設立・R6.4開設)	ポータブル電源 ソーラーパネル	本事業所は、就労継続支援A型事業所として入力作業、イベント会場の設営、倉庫の整理等を行っている。イベント会場ではスピーカー設置や配線の仕事も請け負っており、電源からの長い配線の防水や電源が落ちた際の確認など負担が大きい作業がある。また今後は設営だけでなく、撮影やライブ配信も検討しており、作業の質を高め受注数の増加を図りたいという要望に応えるものである。
特定非営利活動法人さなえ <b>「さなえコーラル福の音」</b>  [松山市福音寺町113-1] (H20.8設立・H22.4開設)	ポータブル電源 2台	本事業所は、共同生活援助事業所として入居者がここを拠点に就労先へ赴き、社会の一員として勤務している。2024年度からBCP策定が義務化され、これから起こりうる災害に対する備えを充実させる中で、職員・利用者の不安を少しでも解消し、日常を維持するためのポータブル電源を所有したいという要望に応えるものである。
特定非営利活動法人 すくらむハート <b>「ぼんたはうす」</b>  [今治市大西町紺原甲302-1] (H23.7設立・R2.6開設)	ノートパソコン 1台	本事業所は、生活介護事業所として障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、日中の居場所や創作活動の機会の提供を行っている。利用者数や送迎希望者数も増加しており、職員による利用者の個人情報や日常業務等の管理の効率化を図り、よりきめ細かな対応ができるようパソコンを導入したいという要望に応えるものである。
NPO法人 たちばな <b>「ワークハウスたちばな」</b>  [南宇和郡愛南町岩水9-2] (H18.4設立・H19.4開設)	作業台 一式	本事業所は、就労継続支援B型事業所として、草刈りや袋詰め等の委託作業、布製バックや刺し子製品等の自主製品の製作を行っている。事業所移転により作業室の数・広さが増えたため、作業台と椅子が不足している。一人当たりの作業エリアを広げて、余裕をもって作業に取り組むことにより、作業効率の向上を図り、今後の工賃アップと安定した収益の確保につなげたいという要望に応えるものである。
NPO法人 結の会 <b>「ゆいの里」</b>  [宇和島市三間町増田43番地] (H18.5設立・H18.10開設)	ベルトシーラー	本事業所は、就労継続支援B型事業所として、主によもぎの入浴剤パックの製造を行っている。収穫・乾燥させたよもぎを粉碎機で粉状にしたものをパックに詰めてシーラーで密封する作業をしているが、現在使用しているシーラーは足で踏むペダル式で、足腰に負担がかかり長時間の使用は難しい。卓上式のベルトシーラーは足の不自由な方も使用できるほか、格段に作業が早く作業効率や安全性の向上と生産量アップが期待できることから導入したいという要望に応えるものである。